



平成 26 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 26 年 5 月 9 日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 東條 敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 清水 一宏 (TEL)0776-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 30 日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績(平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	9,595	2.6	1,399	34.0	860	1.5
25 年 3 月期	9,848	0.1	1,043	33.1	847	62.3

(注) 包括利益 26 年 3 月期 651 百万円( 57.4%) 25 年 3 月期 1,529 百万円( 76.8%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭			
26 年 3 月期	24	65	18	77	4.5	0.3	14.6
25 年 3 月期	24	4	18	35	4.7	0.2	10.6

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 - 百万円 25 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
26 年 3 月期	449,821	19,064	19,064	4.2	414	13	
25 年 3 月期	437,452	18,791	18,791	4.3	405	18	

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 19,064 百万円 25 年 3 月期 18,791 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
26 年 3 月期	10,734 百万円	2,679 百万円	251 百万円	16,317 百万円
25 年 3 月期	10,472	5,275	272	8,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	156	20.8	13.0	
26 年 3 月期	-	-	-	5 00	5 00	156	20.3	1.2	
27 年 3 月期(予想)	-	-	-	5 00	5 00		46.8		

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想(平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	110	77.6	100	71.2	3	19
通 期	440	68.5	420	51.2	10	69

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

以外の会計方針の変更 無

会計上の見積りの変更 無

修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	31,800,000株	25年3月期	31,800,000株
26年3月期	464,760株	25年3月期	462,173株
26年3月期	31,336,938株	25年3月期	31,341,179株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,476	2.1	1,686	59.7	1,148	33.5
25年3月期	9,681	0.2	1,056	37.3	860	37.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	33	85	25	03
25年3月期	24	46	18	42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	449,579	19,030	4.2	413	04
25年3月期	437,237	18,341	4.2	390	83

(参考) 自己資本 26年3月期 19,030百万円 25年3月期 18,341百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	110	85.2	100	83.3	3	19
通期	440	73.9	420	63.4	10	69

#### 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことにご留意下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末		合計		
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	
25年3月期	-	-	-	15	60	15	60	93
26年3月期	-	-	-	14	60	14	60	87
27年3月期(予想)	-	-	-	14	20	14	20	85

## 添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2．企業集団の状況	3
3．経営方針	3
（1）会社の経営の基本方針	3
（2）目標とする経営指標	3
（3）中長期的な会社の経営戦略	4
（4）会社の対処すべき課題	4
4．連結財務諸表	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	
（5）継続企業の前提に関する注記	10
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
（7）会計方針の変更	11
（8）未適用の会計基準等	12
（連結貸借対照表関係）	12
（連結損益計算書関係）	13
（連結包括利益計算書関係）	14
（連結株主資本等変動計算書関係）	14
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	14
（セグメント情報）	14
（税効果会計関係）	15
（有価証券関係）	16
（その他有価証券評価差額金）	17
（デリバティブ取引関係）	18
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	19
5．個別財務諸表	20
（1）貸借対照表	20
（2）損益計算書	22
（3）株主資本等変動計算書	24
（4）継続企業の前提に関する注記	25
6．その他	25

平成26年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済を顧みますと、現政権による経済対策と緩和的な金融環境により、国内需要は堅調に推移し、海外経済は減速した状態から次第に脱していくこと等を背景に、緩やかに回復してまいりました。後半に入りますと緩和的な金融環境や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられ、個人消費や公共投資などの内需は堅調に推移いたしました。一方で輸出も力強さには欠けるものの持ち直しつつあり、日本経済は全体として緩やかな回復を続けてきております。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は高水準で推移し、業種別では一部で弱めの動き、持ち直しの動きがみられるものの、化学が高水準の生産を続けております。個人消費は消費者マインドが改善するもとで緩やかに持ち直しており、住宅投資は増加し、企業設備投資は底堅さを維持しております。全体としては緩やかに回復しておりますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向には引き続き注視する必要があります。

このような環境下、当行及び当行連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針として、役職員一丸となって積極的に業務に取組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券売却収益が減少した結果、前期比2億53百万円減少の95億95百万円となりました。また、経常費用は資金調達費用の圧縮及び経費の削減に努めたことに加え、与信関係費用が減少したことにより、前期比6億8百万円減少し81億96百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比3億55百万円増加の13億99百万円、当期純利益は前期比12百万円増加の8億60百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 預金

預金は、要求払預金を中心に個人預金が増加したことにより、前期末比78億99百万円増加して期末残高は4,174億94百万円となりました。

#### 貸出金

貸出金は、事業性融資が増加したことにより、前期末比34億66百万円増加して、期末残高は3,196億36百万円となりました。

#### 有価証券

有価証券は前期末比21億10百万円増加して、期末残高は1,118億3百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金及び借入金等の増加等を主因に前期比212億6百万円増加して、107億34百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が増加したことを主因に前期比79億55百万円減少して、26億79百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比78億3百万円増加して、163億17百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、「自己資本の充実」を図りつつ、株主の皆さまへの「安定した利益還元」による配当実施をすることとしております。

この方針に基づき、普通株式の期末配当金は1株当たり5円00銭とし、A種優先株式の期末配当金は定款及び発行要領の定めに従いまして、所定の1株当たり14円60銭の予定とさせていただきますと存じます。

なお、当行は定款において中間配当ができる旨を定めておりますが、経済・金融市場は依然として先行き不透明な状態が続いていることから、平成26年度についても期末配当一回とさせていただきます予定です。

今後も引き続き、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります所存です。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社 1 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務(代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い)を行っております。

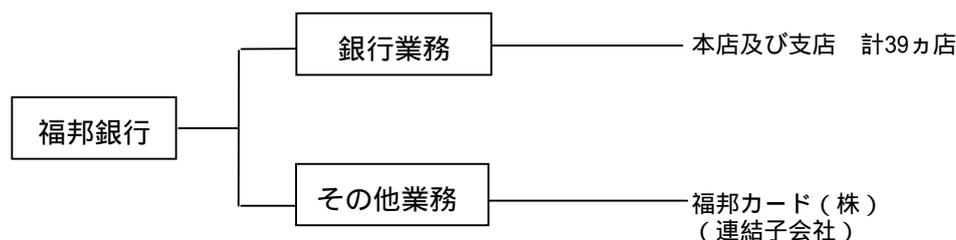
### 〔信用保証業務〕

主に、当行の消費者ローンの保証を行っております。

### 〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「地域密着の徹底による経営強化」を基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当行は、経営改善の目標値として、収益性においてはコア業務純益ROAの向上、業務の効率性においては業務粗利益経費率の改善を掲げ、様々な施策に積極的に取り組んでまいります。

収益性を示す指標 (単位: %)	
	26 / 3 期計画
コア業務純益ROA	0.48

コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残

業務の効率性を示す指標 (単位: %)	
	26 / 3 期計画
業務粗利益経費率	60.65

業務粗利益経費率 = (経費 機械化関連費用) / 業務粗利益

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

#### 【目指す銀行像】

お客様とのコミュニケーション 1 番銀行

#### 【基本方針】

地域密着の徹底による経営強化

#### 【重点施策】

1. 顧客本位の営業の徹底  
顧客が望みかつ喜ぶ金融サービスを提供し収益を生み出す。
2. 経営資源の最大活用  
優先順位を明確にし、限られた資源を効果的に活用する。
3. 戦略分野のシェア率向上  
業容拡大を牽引する分野を強化し、優位性を確立する。
4. 役職員活性化  
目標達成に不可欠な「やる気」を恒常的に発揮させる仕組みを作る。
5. 全体最適  
各部門、各戦略間で相乗効果を発揮する。

### (4) 会社の対処すべき課題

健全な経営体質を構築することが当行にとっての重要課題であると考えております。また、中小規模事業者のお客様に対する円滑な資金供給や地域経済の活性化への貢献を通じて、地域社会の発展に必要な不可欠な存在として、お客様からの一層の信頼向上に努める必要があります。

当行グループは現在、経営強化計画に基づき以下の項目に取り組み、健全な経営体質の構築に努めております。

#### 収益力の強化

- ・お客様との接点強化と商品・サービス提供力の強化を通じて、全員営業の力による中小企業・個人取引の拡充を行い、収益力を向上させます。
- ・抜本的な見直しによる業務の効率化、ローコスト経営と収益管理を進め、収益体質の改善を目指します。

#### 組織力の発揮

- ・営業店・本部体制の再編を通じ、お客様との接点増加、相談・解決力の提供強化、意思決定のスピード向上、人材育成のための体制を整備するなど、組織力をより発揮できる仕組み作りを行うことで、全体最適を目指します。

#### ガバナンス体制の強化

- ・企業価値の向上に向けてお客様からの信頼を担保していくためには、行内における法令等遵守意識の徹底、経営の透明性確保、適正な相互牽制機能の発揮が極めて重要であるとの認識から、一層のコンプライアンスの強化、リスク管理の高度化、内部統制態勢の堅確化を進めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,543	16,337
コールローン及び買入手形	347	-
有価証券	109,693	111,803
貸出金	316,169	319,636
外国為替	320	197
その他資産	2,000	1,910
有形固定資産	4,606	4,607
建物	991	952
土地	3,269	3,232
リース資産	75	107
建設仮勘定	1	72
その他の有形固定資産	268	244
無形固定資産	524	427
ソフトウェア	138	136
のれん	0	0
リース資産	347	252
その他の無形固定資産	38	37
繰延税金資産	503	214
支払承諾見返	1,489	1,376
貸倒引当金	6,746	6,689
資産の部合計	437,452	449,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	409,595	417,494
借入金	2,880	7,190
その他負債	2,469	2,509
賞与引当金	272	266
退職給付引当金	904	-
退職給付に係る負債	-	929
役員退職慰労引当金	198	211
睡眠預金払戻損失引当金	48	54
利息返還損失引当金	1	1
偶発損失引当金	246	182
再評価に係る繰延税金負債	556	540
支払承諾	1,489	1,376
<b>負債の部合計</b>	<b>418,661</b>	<b>430,756</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	3,431	4,069
自己株式	206	207
<b>株主資本合計</b>	<b>16,782</b>	<b>17,419</b>
その他有価証券評価差額金	1,238	1,030
土地再評価差額金	769	741
退職給付に係る調整累計額	-	127
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,645
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,791</b>	<b>19,064</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>437,452</b>	<b>449,821</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	9,848	9,595
資金運用収益	7,540	7,507
貸出金利息	6,186	5,788
有価証券利息配当金	1,339	1,702
コールローン利息及び買入手形利息	8	7
預け金利息	3	8
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,142	1,155
その他業務収益	884	650
その他経常収益	280	282
株式等売却益	79	113
償却債権取立益	98	0
その他の経常収益	102	168
経常費用	8,805	8,196
資金調達費用	423	376
預金利息	394	349
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	2	5
その他の支払利息	26	21
役務取引等費用	799	794
その他業務費用	393	544
営業経費	6,143	5,994
その他経常費用	1,044	486
貸倒引当金繰入額	868	318
株式等売却損	66	46
株式等償却	8	-
その他の経常費用	100	121
経常利益	1,043	1,399
特別利益	-	-
特別損失	20	72
固定資産処分損	1	2
減損損失	19	70
税金等調整前当期純利益	1,023	1,326
法人税、住民税及び事業税	18	63
法人税等調整額	158	401
法人税等合計	176	465
少数株主損益調整前当期純利益	847	860
当期純利益	847	860

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	847	860
その他の包括利益	682	208
その他有価証券評価差額金	682	208
包括利益	1,529	651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,529	651
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	7,300	6,256	2,852	204	16,204	556	773	-	1,329	17,533
当期変動額										
剰余金の配 当			270		270					270
当期純利益			847		847					847
自己株式の 取得				1	1					1
土地再評価 差額金の取 崩			3		3					3
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						682	3	-	679	679
当期変動額合計	-	-	579	1	578	682	3	-	679	1,257
当期末残高	7,300	6,256	3,431	206	16,782	1,238	769	-	2,008	18,791

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	7,300	6,256	3,431	206	16,782	1,238	769	-	2,008	18,791
当期変動額										
剰余金の配 当			250		250					250
当期純利益			860		860					860
自己株式の 取得				0	0					0
土地再評価 差額金の取 崩			27		27					27
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						208	27	127	363	363
当期変動額合計	-	-	637	0	637	208	27	127	363	273
当期末残高	7,300	6,256	4,069	207	17,419	1,030	741	127	1,645	19,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,023	1,326
減価償却費	409	390
減損損失	19	70
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減( )	221	56
賞与引当金の増減額( は減少)	0	5
退職給付引当金の増減額( は減少)	47	904
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	36	13
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	929
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	13	5
偶発損失引当金の増減額( は減少)	41	64
資金運用収益	7,540	7,507
資金調達費用	423	376
有価証券関係損益( )	484	169
借入金の純増減( )	1,680	4,310
固定資産処分損益( は益)	1	2
貸出金の純増( )減	9,015	3,466
預金の純増減( )	4,311	7,899
預け金の純増( )減	300	10
コールローン等の純増( )減	19	347
外国為替(資産)の純増( )減	13	123
資金運用による収入	7,825	8,091
資金調達による支出	872	309
その他	8	654
小計	10,454	10,758
法人税等の支払額	18	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,472	10,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	133,517	139,405
有価証券の売却による収入	103,831	108,102
有価証券の償還による収入	35,087	28,831
有形固定資産の取得による支出	118	131
無形固定資産の取得による支出	7	76
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,275	2,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	270	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	251
現金及び現金同等物の増加額( は減少)	5,468	7,803
現金及び現金同等物の期首残高	13,982	8,513
現金及び現金同等物の期末残高	8,513	16,317

## 注記事項

### (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 1 社

福邦カード株式会社

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

##### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

##### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 1 社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～5 0 年

その他：2 年～2 0 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,087百万円（前連結会計年度末は3,652百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

1社5年間の定額法により償却を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が929百万円計上されており、その他の包括利益累計額が127百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 未適用の会計基準等

退職給付会計基準等（平成24年 5 月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	444百万円	468百万円
延滞債権額	19,232百万円	17,736百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はあります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	1,725百万円	2,242百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
合計額	21,402百万円	20,447百万円

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,706百万円	8,646百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	15,263百万円	16,471百万円
預け金	10百万円	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証金	112百万円	109百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	32,948百万円	32,260百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	27,508百万円	27,949百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,712百万円	1,703百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	4,583百万円	4,714百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	66百万円 -	66百万円 -

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸出金償却	2 百万円	15 百万円

2. 当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 70 百万円（前連結会計年度は 19 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗 9 カ所	土地及び建物等	61
	遊休資産 1 カ所	土地	0
福井県外	営業用店舗 4 カ所	土地及び建物等	8
合計			70

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)  
当連結会計年度  
(自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	236
組替調整額	100
税効果調整前	336
税効果額	128
その他有価証券評価差額金	208
その他の包括利益合計	208

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
A種優先株式	6,000	-	-	6,000	
合計	37,800	-	-	37,800	
自己株式					
普通株式	462	2	-	464	(注)
A種優先株式	-	-	-	-	
合計	462	2	-	464	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	A種優先株式	93	15.60	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	A種優先株式	87	利益剰余金	14.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金預け金勘定	8,543 百万円	16,337 百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	30 "	20 "
現金及び現金同等物	8,513 "	16,317 "

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,286 百万円	3,200 百万円
退職給付引当金	327	-
退職給付に係る負債	-	328
減価償却超過額	151	154
有価証券償却	364	267
税務上の繰越欠損金	2,315	2,140
その他	589	546
繰延税金資産小計	7,034	6,639
評価性引当額	5,868	5,891
繰延税金資産合計	1,165	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	656	528
その他	4	4
繰延税金負債合計	661	533
繰延税金資産の純額	503 百万円	214 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.75 %	37.75 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92	0.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87	0.83
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.79
住民税均等割等	1.78	1.38
繰延税金資産から控除した項目	23.36	4.77
その他	0.93	3.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.15 %	35.13 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は50百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)  
該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	20,469	21,497	1,027
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,800	1,859	59
	外国証券	1,800	1,859	59
	小計	22,269	23,356	1,086
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,269	23,356	1,086

3. その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,183	702	481
	債券	25,184	24,628	556
	国債	10,486	10,165	321
	地方債	1,046	1,019	27
	社債	13,651	13,443	208
	その他	18,376	17,739	636
	外国証券	9,615	9,432	183
	小計	44,744	43,070	1,674
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	144	154	10
	債券	36,396	36,424	28
	国債	30,476	30,485	9
	地方債	1,602	1,607	5
	社債	4,317	4,331	13
	その他	5,729	5,806	76
	外国証券	4,253	4,280	26
	小計	42,270	42,385	115
合計		87,014	85,455	1,558

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	854	67	45
債券	102,796	513	469
国債	91,910	415	459
地方債	1,097	7	2
社債	9,789	90	7
その他	5,025	432	75
合計	108,676	1,013	590

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30% 以上下落した場合としております。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	金額（百万円）
評価差額	1,558
その他有価証券	1,558
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	528
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	1,030
（ ）少数株主持分相当額	-
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,030

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	4,135	4,135	32	32
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-
合 計				32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	405円18銭	414円13銭
1株当たり当期純利益金額	24円4銭	24円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円35銭	18円77銭

(注)1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	18,791	19,064
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,093	6,087
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	93	87
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	12,697	12,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	千株	31,337	31,335

		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	847	860
普通株主に帰属しない金額	百万円	93	87
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	93	87
普通株式に係る当期純利益	百万円	753	772
普通株式の期中平均株式数	千株	31,341	31,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	93	87
優先配当額	百万円	93	87
普通株式増加数	千株	14,808	14,488
優先株式	千株	14,808	14,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-	-

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、4円6銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,543	16,337
現金	4,757	5,317
預け金	3,785	11,020
コールローン	347	-
有価証券	110,062	112,172
国債	55,314	61,431
地方債	3,974	2,649
社債	30,737	17,969
株式	2,377	2,216
その他の証券	17,659	27,905
貸出金	315,673	319,199
割引手形	9,706	8,646
手形貸付	24,944	24,129
証書貸付	248,169	253,492
当座貸越	32,852	32,930
外国為替	320	197
外国他店預け	320	197
その他資産	1,630	1,485
前払費用	6	7
未収収益	601	405
金融派生商品	-	1
その他の資産	1,022	1,069
有形固定資産	4,606	4,607
建物	991	952
土地	3,269	3,232
リース資産	75	107
建設仮勘定	1	72
その他の有形固定資産	268	243
無形固定資産	523	426
ソフトウェア	138	136
リース資産	347	252
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	503	214
支払承諾見返	1,489	1,376
貸倒引当金	6,464	6,437
資産の部合計	437,237	449,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	410,364	417,641
当座預金	11,836	11,667
普通預金	118,360	121,462
貯蓄預金	1,478	1,428
通知預金	787	1,298
定期預金	268,046	270,610
定期積金	8,619	8,730
その他の預金	1,235	2,443
借入金	2,880	7,190
借入金	2,880	7,190
その他負債	1,941	2,288
未払法人税等	28	56
未払費用	581	665
前受収益	219	500
従業員預り金	274	275
給付補填備金	7	3
金融派生商品	-	33
リース債務	474	407
資産除去債務	54	50
その他の負債	300	294
賞与引当金	270	264
退職給付引当金	901	799
役員退職慰労引当金	198	211
睡眠預金払戻損失引当金	48	54
偶発損失引当金	246	182
再評価に係る繰延税金負債	556	540
支払承諾	1,489	1,376
負債の部合計	418,896	430,549
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	2,982	3,908
利益準備金	119	169
その他利益剰余金	2,862	3,738
繰越利益剰余金	2,862	3,738
自己株式	206	207
株主資本合計	16,332	17,258
その他有価証券評価差額金	1,238	1,030
土地再評価差額金	769	741
評価・換算差額等合計	2,008	1,772
純資産の部合計	18,341	19,030
負債及び純資産の部合計	437,237	449,579

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	9,681	9,476
資金運用収益	7,518	7,487
貸出金利息	6,164	5,768
有価証券利息配当金	1,339	1,702
コールローン利息	8	7
預け金利息	3	8
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	999	1,057
受入為替手数料	320	309
その他の役務収益	679	748
その他業務収益	884	650
外国為替売買益	11	3
商品有価証券売却益	0	-
国債等債券売却益	855	576
金融派生商品収益	17	69
その他経常収益	278	280
株式等売却益	79	113
償却債権取立益	97	0
その他の経常収益	101	166
経常費用	8,625	7,789
資金調達費用	421	374
預金利息	394	349
コールマネー利息	0	-
借入金利息	2	5
その他の支払利息	24	18
役務取引等費用	766	762
支払為替手数料	61	58
その他の役務費用	705	703
その他業務費用	393	544
国債等債券売却損	393	544
営業経費	6,064	5,912
その他経常費用	979	196
貸倒引当金繰入額	806	30
貸出金償却	1	14
株式等売却損	66	46
株式等償却	8	-
その他の経常費用	96	104
経常利益	1,056	1,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	-	-
特別損失	20	72
固定資産処分損	1	2
減損損失	19	70
税引前当期純利益	1,035	1,613
法人税、住民税及び事業税	17	62
法人税等調整額	158	401
法人税等合計	175	464
当期純利益	860	1,148

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	65	2,323	2,389
当期変動額						
剰余金の配当				54	324	270
当期純利益					860	860
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	54	538	592
当期末残高	7,300	6,256	6,256	119	2,862	2,982

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	204	15,741	556	773	1,239	17,070
当期変動額						
剰余金の配当		270				270
当期純利益		860				860
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			682	3	679	679
当期変動額合計	1	591	682	3	679	1,270
当期末残高	206	16,332	1,238	769	2,008	18,341

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	119	2,862	2,982
当期変動額						
剰余金の配当				50	300	250
当期純利益					1,148	1,148
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	50	876	926
当期末残高	7,300	6,256	6,256	169	3,738	3,908

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	206	16,332	1,238	769	2,008	18,341
当期変動額						
剰余金の配当		250				250
当期純利益		1,148				1,148
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		27				27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			208	27	236	236
当期変動額合計	0	925	208	27	236	688
当期末残高	207	17,258	1,030	741	1,772	19,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 . その他

役員の異動（平成26年6月27日付）

本日、別途開示いたします。

平年 26 年 3 月期  
決算 説明 資料



## 【 目 次 】

平成 26 年 3 月期決算の概要	1
平成 26 年 3 月期決算の概況	
1．損益状況【単体】	5
2．業務純益【単体】	6
3．損益状況【連結】	6
4．利鞘（全店）【単体】	7
5．ROE【単体】	7
6．有価証券関係損益【単体】	8
7．有価証券の評価損益【単体】	8
8．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	9
貸出金等の状況	
1．リスク管理債権の状況【単体】【連結】	10
2．貸倒引当金の状況【単体】【連結】	11
3．リスク管理債権に対する引当率【単体】	11
4．金融再生法開示債権【単体】	11
5．金融再生法開示債権の保全状況【単体】	11
6．自己査定状況【単体】	12
7．業種別貸出状況等	13
業種別貸出金【単体】	13
消費者ローン残高【単体】	13
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	13
8．預金・貸出金の状況	13
預金・貸出金の残高【単体】	13
個人・法人別預金残高【単体】	14
預かり資産残高【単体】	14

## 平成 26 年 3 月期決算の概要

## 1. ハイライト

連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	9,595 百万円	(前期比 253 百万円)
経常利益	1,399 百万円	(前期比 + 355 百万円)
当期純利益	860 百万円	(前期比 + 12 百万円)

当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	9,476 百万円	(前期比 205 百万円)
コア業務純益	1,575 百万円	(前期比 + 253 百万円)
経常利益	1,686 百万円	(前期比 + 630 百万円)
当期純利益	1,148 百万円	(前期比 + 288 百万円)

自己資本比率（新国内基準）は、連結で 8.81%、単体で 8.75%となりました。

金融再生法開示債権（単体）は、20,692 百万円となり、25 年 3 月末比 932 百万円減少しました。また、不良債権比率も 25 年 3 月末比 0.35%低下し、6.45%となりました。

## 損益の概要

## 【連結】

(百万円)

	26 年 3 月期			25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	増減率	
経常収益	9,595	253	2.6%	9,848
経常利益	1,399	355	34.0%	1,043
当期純利益	860	12	1.4%	847

## 【単体】

(百万円)

	26 年 3 月期			25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	増減率	
経常収益	9,476	205	2.1%	9,681
コア業務純益	1,575	253	19.2%	1,321
経常利益	1,686	630	59.7%	1,056
当期純利益	1,148	288	33.5%	860

## 自己資本比率（速報値）

	26 年 3 月末		25 年 3 月末 (旧基準)
		25 年 3 月末比	
連結自己資本比率	8.81%		8.94%

	26 年 3 月末		25 年 3 月末 (旧基準)
		25 年 3 月末比	
単体自己資本比率	8.75%		8.74%

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円)

	26 年 3 月末		25 年 3 月末
		25 年 3 月末比	
金融再生法開示債権	20,692	932	21,624
不良債権比率	6.45%	0.35%	6.80%

## 2. 当行単体の損益

経常収益は、貸出金利息及び有価証券売却収益の減少により、前期比2億5百万円減少の94億76百万円となりました。

銀行の本業部分の収支を示すコア業務純益は、役務取引等利益の増加及び経費の削減により、前期比2億53百万円増加し、15億75百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用が減少したことにより、前期比6億30百万円増加の16億86百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増加により前期比2億88百万円増加し、11億48百万円となりました。

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
経常収益	9,476	205	9,681
業務粗利益	7,514	307	7,821
資金利益	7,112	15	7,097
役務取引等利益	295	62	232
その他業務利益	105	385	491
うち債券関係損益	32	428	461
経費	5,906	131	6,037
人件費	3,234	82	3,317
物件費	2,435	55	2,491
税金	236	6	229
一般貸倒引当金繰入額	95	324	419
業務純益	1,703	500	2,203
コア業務純益	1,575	253	1,321
臨時損益	17	1,130	1,147
うち株式等損益	67	63	4
うち不良債権処理額	140	1,087	1,228
うち偶発損失引当金戻入益	64	22	41
(与信関係費用 + -)	18	785	766
経常利益	1,686	630	1,056
特別損益	72	52	20
うち減損損失	70	51	19
税引前当期純利益	1,613	577	1,035
法人税、事業税及び住民税	62	45	17
法人税等調整額	401	243	158
当期純利益	1,148	288	860

## 3. 預金・貸出金等

貸出金未残は、事業性貸出が増加したことから、25年3月末比35億26百万円増加の3,191億99百万円となりました。

預金未残は、個人預金が増加したことにより、25年3月末比72億77百万円増加の4,176億41百万円となりました。

## 預金・貸出金（未残）

【単体】

（百万円）

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
貸出金	319,199	3,526	1.1%	315,673
うち消費者ローン	84,587	970	1.1%	85,558
預金	417,641	7,277	1.8%	410,364

## 預金・貸出金（平残）

【単体】

（百万円）

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
貸出金	304,035	6,686	2.2%	297,349
預金	413,076	2,302	0.6%	410,774

## 預かり資産残高

【単体】

（百万円）

	26年3月末			25年3月末
		25年3月末比	増減率	
公共債	5,729	1,321	18.7%	7,050
投資信託	15,755	2,410	13.3%	18,165

## 4. 有価証券の評価損益（減損処理後）

有価証券の評価損益は、25年3月末比2億65百万円減少し、26億45百万円となりました。

【単体】

（百万円）

	26年3月末		25年3月末
		25年3月末比	
有価証券計	2,645	265	2,911
株式	470	102	368
債券	1,556	238	1,794
その他	618	129	748

## 5. 平成 27 年 3 月期の業績予想等

連結経常収益については、貸出金利回の低下及び有価証券関係収益の減少が予想されることから、26 年 3 月期比減収となる見通しです。

連結経常利益については、与信関係費用の増加を見込み、26 年 3 月期比減益となる見通しです。

連結当期純利益については、経常利益の減少等の影響から減益となる見通しです。

配当は、今期と同様、普通株式は年間配当金 5 円（期末配当のみ）を予定しております。

## 【連結】

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
	予想	26 年 3 月期比	実績
経常収益	8,600	995	9,595
経常利益	440	959	1,399
当期純利益	420	440	860

	26 年 9 月期		25 年 9 月期
	予想	25 年 9 月期比	実績
経常収益	4,200	638	4,838
経常利益	110	382	492
中間純利益	100	247	347

## 【単体】

	27 年 3 月期		26 年 3 月期
	予想	26 年 3 月期比	実績
経常収益	8,400	1,076	9,476
経常利益	440	1,246	1,686
当期純利益	420	728	1,148

	26 年 9 月期		25 年 9 月期
	予想	25 年 9 月期比	実績
経常収益	4,100	677	4,777
経常利益	110	634	744
中間純利益	100	500	600

	1 株当たり年間配当金予想		
		中間	期末
普通株式	5 円 00 銭	-	5 円 00 銭
A 種優先株式	14 円 20 銭	-	14 円 20 銭

## 平成 26 年 3 月期決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	26 年 3 月期		25 年 3 月期
		25 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	7,514	307	7,821
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	7,481	121	7,359
国 内 業 務 粗 利 益	7,318	374	7,693
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	7,285	55	7,230
資 金 利 益	6,923	60	6,983
役 務 取 引 等 利 益	292	64	228
そ の 他 業 務 利 益	102	378	481
( うち 債 券 関 係 損 益 )	32	429	462
国 際 業 務 粗 利 益	196	67	128
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	196	66	129
資 金 利 益	189	75	113
役 務 取 引 等 利 益	2	1	4
そ の 他 業 務 利 益	3	6	10
( うち 債 券 関 係 損 益 )	-	1	1
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	5,906	131	6,037
人 件 費	3,234	82	3,317
物 件 費	2,435	55	2,491
税 金	236	6	229
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,608	175	1,783
除 く 債 券 関 係 損 益	1,575	253	1,321
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	95	324	419
業 務 純 益	1,703	500	2,203
うち 債 券 関 係 損 益	32	428	461
臨 時 損 益	17	1,130	1,147
不 良 債 権 処 理 額	140	1,087	1,228
貸 出 金 償 却	14	13	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125	1,100	1,225
貸 出 金 売 却 損	-	0	0
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	64	22	41
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	67	63	4
株 式 等 売 却 益	113	34	79
株 式 等 売 却 損	46	19	66
株 式 等 償 却	-	8	8
そ の 他 臨 時 損 益	8	43	34
経 常 利 益	1,686	630	1,056
特 別 損 益	72	52	20
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	2	1	1
うち 減 損 損 失	70	51	19
税 引 前 当 期 純 利 益	1,613	577	1,035
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	62	45	17
法 人 税 等 調 整 額	401	243	158
法 人 税 等 合 計	464	289	175
当 期 純 利 益	1,148	288	860
与 信 関 係 費 用 + -	18	785	766

## 2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,608	175	1,783
職員一人当たり(千円)	3,006	242	3,248
業務純益	1,703	500	2,203
職員一人当たり(千円)	3,183	829	4,013

## 3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結粗利益	7,597	353	7,951
資金利益	7,130	13	7,117
役務取引等利益	361	18	343
その他業務利益	105	385	491
営業経費	5,994	149	6,143
貸倒償却引当等費用	334	538	873
一般貸倒引当金繰入額	165	588	423
個別貸倒引当金繰入額	153	1,138	1,291
貸出金償却	15	12	2
貸出金売却損	0	1	1
株式等関係損益	67	63	4
その他	62	42	105
経常利益	1,399	355	1,043
特別損益	72	52	20
税金等調整前当期純利益	1,326	302	1,023
法人税、住民税及び事業税	63	45	18
法人税等調整額	401	243	158
法人税等合計	465	289	176
当期純利益	860	12	847

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考) (百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結業務純益	1,443	813	2,257

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数) (社)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	-	-	-

## 4. 利鞘（全店） 【単体】 ( % )

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
資金運用利回（A）	1.73	0.03	1.76
貸出金利回	1.89	0.18	2.07
有価証券利回	1.51	0.38	1.13
資金調達原価（B）	1.49	0.07	1.56
預金等利回	0.08	0.01	0.09
外部負債利回	0.10	-	0.10
総資金利鞘（A）-（B）	0.24	0.04	0.20

## 5. ROE【単体】 ( % )

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
業務純益ベ－ス （一般貸倒引当金繰入前）	8.60	1.47	10.07
業務純益ベ－ス	9.11	3.33	12.44
当期純利益ベ－ス	6.14	1.29	4.85

## 6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	26年3月期		25年3月期
		25年3月期比	
債券関係損益	32	428	461
国債等債券売却益	576	278	855
国債等債券売却損	544	150	393
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	67	63	4
株式等売却益	113	34	79
株式等売却損	46	19	66
株式等償却	-	8	8

## 減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

## 7. 有価証券の評価損益 【単体】

## 有価証券の評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式	原価法

## 評価損益【単体】

(百万円)

	26年3月末				25年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	1,086	71	1,086	-	1,015	1,015	-
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,558	336	1,674	115	1,895	2,051	155
株式	470	102	481	10	368	381	12
債券	528	302	556	28	830	915	84
その他	559	136	636	76	696	755	58
合計	2,645	265	2,760	115	2,911	3,067	155
株式	470	102	481	10	368	381	12
債券	1,556	238	1,584	28	1,794	1,879	84
その他	618	129	695	76	748	806	58

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 8. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。）に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、平成 26 年 3 月期より新しい自己資本比率規制（新国内基準）により自己資本比率を算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】〔速報値〕 (百万円)

	26 年 3 月末
1. 自己資本比率 (2/3)	8.75%
2. 単体における自己資本の額	18,878
3. リスク・アセットの額	215,530
4. 単体所要自己資本額	8,621

【連結】〔速報値〕 (百万円)

	26 年 3 月末
1. 連結自己資本比率 (2/3)	8.81%
2. 連結における自己資本の額	19,063
3. リスク・アセットの額	216,298
4. 連結所要自己資本額	8,651

（ご参考）旧基準における開示内容

【単体】 (百万円)

	25 年 3 月末
自己資本比率	8.74%
うちTier 比率	7.83%
基本的項目 (Tier)	16,082
補完的項目 (Tier)	1,880
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,283
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45%	596
控除項目	-
自己資本計	17,962
リスクアセット	205,354

【連結】 (百万円)

	25 年 3 月末
自己資本比率	8.94%
うちTier 比率	8.03%
基本的項目 (Tier)	16,531
補完的項目 (Tier)	1,882
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,285
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45%	596
控除項目	-
自己資本計	18,414
リスクアセット	205,791

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破綻先債権額	412	214	22	626	390
延滞債権額	17,518	27	1,450	17,491	18,968
3ヵ月以上延滞債権額	-	4	-	4	-
貸出条件緩和債権額	2,242	426	517	1,816	1,725
リスク管理債権合計	20,173	234	911	19,939	21,084

貸出金残高(未残)	319,199	654	3,526	318,545	315,673
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.12%	0.07%	-	0.19%	0.12%
延滞債権額	5.48%	0.01%	0.52%	5.49%	6.00%
3ヵ月以上延滞債権額	-	0.00%	-	0.00%	-
貸出条件緩和債権額	0.70%	0.13%	0.16%	0.57%	0.54%
貸出金残高比合計	6.32%	0.07%	0.35%	6.25%	6.67%

## 【連結】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
	25年9月末比	25年3月末比			
破綻先債権額	468	202	24	670	444
延滞債権額	17,736	12	1,496	17,724	19,232
3ヵ月以上延滞債権額	-	4	-	4	-
貸出条件緩和債権額	2,242	426	517	1,816	1,725
リスク管理債権合計	20,447	231	955	20,216	21,402

貸出金残高(未残)	319,636	637	3,467	318,999	316,169
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.14%	0.07%	0.00%	0.21%	0.14%
延滞債権額	5.54%	0.01%	0.54%	5.55%	6.08%
3ヵ月以上延滞債権額	-	0.00%	-	0.00%	-
貸出条件緩和債権額	0.70%	0.14%	0.16%	0.56%	0.54%
貸出金残高比合計	6.39%	0.06%	0.37%	6.33%	6.76%

## 2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
貸倒引当金	6,437	200	26	6,638	6,464
一般貸倒引当金	1,739	136	169	1,875	1,570
個別貸倒引当金	4,698	64	195	4,762	4,893

## 【連結】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
貸倒引当金	6,689	189	57	6,878	6,746
一般貸倒引当金	1,762	135	165	1,897	1,597
個別貸倒引当金	4,926	55	223	4,981	5,149

## 3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	20,173	234	911	19,939	21,084
担保等によるカバー分 (B)	13,102	480	1,106	13,582	14,208
貸倒引当金 (C)	4,634	79	335	4,713	4,969
引当率 (C/A)	22.97%	0.66%	0.59%	23.63%	23.56%
引当率 (B+C)/A	87.92%	3.83%	3.03%	91.75%	90.95%

## 4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,987	269	532	2,256	2,519
危険債権	16,462	50	916	16,412	17,378
要管理債権	2,242	421	517	1,821	1,725
金融再生法開示債権合計	20,692	202	932	20,490	21,624

総与信残高(末残)	320,775	561	3,231	320,214	317,544
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61%	0.09%	0.18%	0.70%	0.79%
危険債権	5.13%	0.01%	0.34%	5.12%	5.47%
要管理債権	0.69%	0.13%	0.15%	0.56%	0.54%
総与信残高比合計	6.45%	0.06%	0.35%	6.39%	6.80%

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
保全額	18,187	614	1,477	18,801	19,664
貸倒引当金	4,910	126	306	5,036	5,216
担保保証等	13,276	489	1,172	13,765	14,448

保全率(保全額/開示債権額)	87.89%	3.86%	3.04%	91.75%	90.93%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

## 6. 自己査定状況 【単体】

(百万円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権				リスク管理債権	
債務者区分 (対象：総与信)		分類				開示債権 (対象：総与信)	担保・ 保証	引当額	保全率	開示債権 (貸出金残高)
		非分類	分類	分類	分類					
破綻先 434		280	153	( 23 )	( 248 )	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,987	162	271	100.00%	破綻先債権 412
実質破綻先 1,553		754	798	( 375 )	( 182 )		995	557	100.00%	延滞債権 17,518
破綻懸念先 16,462		12,647	2,826	987 ( 3,846 )		危険債権 16,462	11,627	3,846	94.00%	3ヵ月以上延滞債権
要 注 意 先	要管理先 2,891	363	2,528			要管理債権 2,242	490	233	32.30%	貸出条件緩和債権 2,242
	要管理先以外の 要 注 意 先 27,497	12,129	15,368			小計 20,692	13,276	4,910	87.89%	合計 20,173
正常先 233,569		233,569				正常債権 300,082				
合計 282,408		259,745	21,675	987 ( 4,246 )	( 430 )	合計 320,775				

(注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。  
2. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

## 7. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
合計	319,199	653	3,526	318,545	315,673
製造業	34,078	578	851	33,499	34,929
農業, 林業	329	73	63	402	265
漁業	6	1	3	8	9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	226	85	72	141	154
建設業	23,262	1,084	1,701	24,347	24,963
電気・ガス・熱供給・水道業	2,818	32	1,780	2,851	1,038
情報通信業	2,356	447	370	1,908	1,985
運輸業, 郵便業	7,218	618	530	7,837	7,749
卸売業, 小売業	39,807	71	1,025	39,736	40,833
金融業, 保険業	22,358	57	1,694	22,300	20,664
不動産業, 物品賃貸業	38,117	2,177	3,445	35,939	34,671
各種サービス業	23,254	468	569	22,786	22,684
地方公共団体	38,360	418	741	38,778	37,618
その他	87,004	1,002	1,099	88,007	88,104

## 消費者ローン残高

## 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
消費者ローン残高	84,587	1,018	970	85,605	85,558
住宅ローン残高	75,676	1,397	1,500	77,073	77,176
その他ローン残高	8,911	379	529	8,532	8,382

## 中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
中小企業等貸出金残高	251,851	1,762	3,142	253,613	254,993
中小企業等貸出金比率	78.90%	0.71%	1.87%	79.61%	80.77%

## 8. 預金・貸出金の状況

## 預金・貸出金の残高

## 【単体】

(百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末	
		25年9月末比			
預金(未残)	417,641	661	7,277	416,980	410,364
〃(平残)	413,076	2,325	2,302	410,751	410,774
譲渡性預金(未残)	-	-	-	-	-
〃(平残)	-	-	-	-	-
預金+譲渡性預金(未残)	417,641	661	7,277	416,980	410,364
〃(平残)	413,076	2,325	2,302	410,751	410,774
貸出金(未残)	319,199	653	3,526	318,545	315,673
〃(平残)	304,035	986	6,686	303,049	297,349

## 個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
個人預金	343,350	3,273	340,076	337,762
法人預金	67,871	1,888	69,759	68,602

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。  
2. 法人は金融機関を除いております。

## 預かり資産残高 【単体】 (百万円)

	26年3月末		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比		
公共債	5,729	755	6,484	7,050
投資信託	15,755	843	16,599	18,165